

## 第三者意見

サンデングループのESG経営の取り組みは、冒頭のトップメッセージのなかでも紹介されているように経営理念の体系と関連づけながら進められており、事業活動と連携していることが明確に示されています。また、重点課題として掲げられている「環境」「人」と連動して、個別の取り組みに加え2019年度の目的や実績が報告されており、全体としてバランスの良い報告書になっています。さらに、事業活動の軸となる「統合熱マネジメントシステム」の取り組みや、外部組織との「協創による技術開発」をSDGsの各ゴールと結び付けられていることは、広い社会動向との関係をステークホルダーに発信していくうえでとても効果的な方法であると言えます。サンデングループが事業活動を通じて社会へ貢献していくという強いメッセージが読み取れました。

「環境」はサンデングループのCSR活動の重点課題の一つであり、これまでも長期にわたり活動を展開してこられました。その継続性の社会からの評価の一端が、SEGESによるサンデンフォレストの「緑の殿堂」としての認定にあると思います。新型コロナウイルスの影響で日本社会や多くの産業が経済的に厳しい時期を迎えています。SDGsの枠組みが15年で設定されているように、サステナビリティへの取り組みは経済状況が良い時期も厳しい時期も乗り越えながら継続していくことが求められます。サンデンフォレストの継続の精神は、これらを象徴するとても素晴らしい取り組みであり、社会からの評価にもつながっていると思います。

重点課題のもう一つの柱である「人」の側面について、コロナ時代を生き抜くうえでより一層、従業員との関係性が重要になってきます。サンデングループでは早くから健康経営に積極的に取り組んでおり、今年度も健康経営優良法人の認定を受けておられます。障がい者雇用率は昨年よりも上昇し、また育児勤務制度の充実も図られ、より高いレベルでの活動に努められています。ウィズ・コロナ社会においてテレワークを含む柔軟な働き方が浸透したことで、今後はより多様な人材に活躍のチャンスが広がっていくことが期待されています。サンデングループにおいても、多様な人材が活躍できる環境づくりを今後も継続されていくことが期待されます。

堅実に活動を展開されてきているサンデングループのCSR活動について、今後の課題の一つは、投資家とのコミュニケーションの拡充にあるかもしれません。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う社会の混乱発生以降も、ヨーロッパやアメリカを中心にESG関連の投資が一層活発になっております。機関投資家だけでなく、個人投資家を対象としたファンドも増加傾向にあり、投資の裾野も世界中で広がっています。事業活動の軸となる統合熱マネジメントシステムをはじめ、サンデングループのESGへの貢献のポテンシャルはとて大きいため、より一層の戦略的なコミュニケーションが期待されます。

### 第三者意見を受けて

昨年のCSRレポートに続いて、サステナビリティ経営のテーマにも活動の幅を広げられている法政大学北田皓嗣先生に、第三者意見をお願いしました。貴重なご意見とご提案をいただきまして、誠にありがとうございました。

当社は昨年、2023年を最終年度とする新中期経営計画「SCOPE 2023」を策定し、事業を通じたSDGsへの貢献を明示しましたが、サステナビリティ社会への貢献について関係性への整理を評価いただきました。まだまだ活動や目標の具体性には不足のところもあり、今後の大きな課題と捉えています。

継続して取り組んでまいりました重点課題「環境」と「人」に対する活動についても、高い評価をいただきましたことは、これから成長が期待できる電気自動車向けの「統合熱マネジメント」を提供する企業を目指し、新しいビジョンである「人々の生活を豊かにする『快適な空間』と『環境』との調和を実現して社会に貢献」することに向けた活動に進化させることができると思います。SDGsへの貢献を経営戦略に組み込み、社会課題の解決と事業活動を戦略的に関連付け、具体的な活動としてCSR活動を推進することで、ステークホルダーの皆様から期待・信頼される企業の実現を目指してまいります。



北田 皓嗣(きただ ひろつぐ)

法政大学経営学部准教授。神戸大学経営学研究所博士後期課程修了。博士(経営学)。日本MFCAフォーラム運営委員。ISO/TC323(サーキュラーエコノミー)国内対応委員。会計学を専門とし、環境管理会計の普及と浸透に関する研究を重ね、サステナビリティ経営に関するテーマにも活動の幅を広げている。主著に『創発型責任経営』(日本経済新聞出版社)など。



執行役員 総務本部長

橋本 善夫